

第 45 回通常総会

議案書

日時：令和 4 年 5 月 25 日(水)

14 時 30 分～16 時 00 分

場所：機械振興会館 B3-研修 2 号室

(第 1 号議案) 議事録署名人選任について
議長一任とする。

(第 2 号議案) 令和 3 年度事業報告について
資料 1 のとおり

(第 3 号議案) 令和 4 年度事業計画について
資料 2 のとおり

(第 4 号議案) 令和 3 年度決算報告について (監事監査報告)
資料 3 のとおり

(第 5 号議案) 令和 4 年度収支予算について
資料 4 のとおり

(第 6 号議案) 理事・監事選任について
資料 5 のとおり

令和 3 年度事業報告書 (案)

1. 総論

令和 3 年度我が国は、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核をなす SDGs の進捗に対してコロナ禍が深刻な影響を与える中、2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、二酸化炭素 (CO₂) などの温室効果ガスの排出量を 2050 年までに実質ゼロにすることを受けてスタートした。当協会においても SDGs の持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けてことを念頭におきながらビルの省エネルギーを目指して個々の事業活動を進めてきた。

しかしながら、デルタ株からオミクロン株へと長引くコロナ禍の中で協会活動も大きな制約を受け、各種事業計画は昨年度に続いて中止や延期を余儀なくされた。

当協会の目的であるビルのエネルギー総合管理技術の開発研究および普及活動は、協会からの発信とともに会員会社相互の情報交換などを通じて実現できるものであるが、年間を通じて会員が集まって活動することが困難な状況が 2 年間にわたって続いた。そのため、当協会では緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の状況を見ながら集合形式と Web (オンライン) を併用して活動した。また令和 3 年 5 月に開催した第 44 回通常総会についても前年の第 43 回通常総会に続いて最小限の規模にて開催せざるを得なかった。

その中においても、かねてから検討と準備を重ねて来た「ビルエネルギーマネージャー資格認定制度」については、令和 4 年 2 月に予定どおり「第 1 回資格認定講習会」を開催できたことは協会内外の多くの方々にご協力いただいた賜物であると言える。

コロナ禍の状況によって、集合形式の施設見学会や「女性のための省エネセミナー」は延期または中止にせざるを得なかったこともあったが、担当責任者会議や「ビルの省エネルギーセミナー」はオンライン形式での実施としたため、特に遠隔地からの参加や職場、在宅勤務時の自宅等からの参加など受講しやすくなったことによるプラス面もあった。

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会と連携して推進しているエコチューニング技術者資格講習会等の運営事業については、引き続き連携を強化し、円滑な運営に尽力した。

また、関係省庁や関係団体とも将来に向かっての効果的な事業運営をすべく連携を強化した。

2. 総務事業

(1) 第 44 回通常総会開催

令和 3 年 5 月 25 日 (火) 14:40~15:40 機械振興会館 (6-67 号室)

コロナ対応のため、正会員 33 社中、出席会員数 29 社 (代表者が出席した会員数 10 社、代表者から理事長宛委任状提出 19 社) により開催。

(審議事項)

- ① 令和2年度事業報告について
- ② 令和3年度事業計画について
- ③ 令和2年度決算報告について（監事監査報告）
- ④ 令和3年度収支予算について
- ⑤ 令和3年度執行部等案について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(報告事項)

令和2年度表彰者について

(2) 第147回理事会開催

令和3年3月23日（火）13:30～14:30 機械振興会館（6-67号室）

(審議事項)

- ① 令和2年度事業報告案について
- ② 令和3年度事業計画案について
- ③ 令和2年度収支見込案、令和3年度収支予算案について
- ④ 令和2年度表彰者・表彰事業場案について
- ⑤ 第44回通常総会次第案について

(報告事項)

SEESER 認証費用改訂について

(3) 第148回理事会開催

令和3年5月25日（金）14:00～14:40 機械振興会館（6-67号室）

(審議事項)

- ① 令和2年度決算報告案について（監事監査報告）
- ② 令和3年度収支予算案について
- ③ 令和3年度執行部等案について
- ④ 第44回通常総会次第案について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(4) 協会担当責任者会議

令和3年10月5日（火）14:00～16:00

Webによるオンライン会議（発信場所は協会会議室）

・出席者

（発信側）：理事長、各委員会委員長、講演者 （受信側）：令和3年度担当責任者

・各委員長挨拶および各委員会活動報告

・講演 「建物のSDGs対策とカーボンニュートラルの動向」

講師 ㈱日本設計 柳井 崇 様

(5) ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会（教育事業と連携）

- ・開催日：令和4年2月24日（木）～25日（金）
- ・発信形式：協会会議室からオンライン発信
- ・受講者：28名

当協会は従来の「ビルエネルギーマネージャー研修制度」を再検討する目的として平成29年6月に発足した「ビルエネルギーマネージャー制度検討チーム」による検討結果を踏まえ、令和2年7月から「ビルエネルギーマネージャーテキスト作成推進チーム」においてテキスト作成を進めてきた。「ビルエネルギーマネジメントテキスト」の令和3年10月完成を受けて「ビルエネルギーマネージャー資格認定制度」を令和4年2月に発足させた。テキスト完成後は、「ビルエネルギーマネージャー制度運営グループ」と「ビルエネルギーマネージャー講義認定グループ」により当制度の運営実務を開始している。第1回資格認定講習会の講師はテキスト執筆者を中心にお願いした。

(6) 会員数

| | 令和3年3月末日現在 | 令和4年3月末日現在 |
|-------|------------|------------|
| 1種正会員 | 25社 | 27社 |
| 3種正会員 | 8社 | 8社 |
| 賛助会員 | 19社 | 18社 |
| 合計 | 52社 | 53社 |

3. 調査研究事業

建築物エネルギー消費量調査（A調査）

この調査は、当協会が発足以来毎年実施しており、今年度で44報となる。

- ①調査内容：会員会社協力の基、ビルのエネルギー消費量をエネルギー種別に月毎調査し各種の集計分析を行った。
- ②報告概要：建物用途別のビルの延床面積1㎡当たりの年間エネルギー消費量をエネルギー消費原単位として算出し、省エネ推進に活用する。
- ③調査対象：583件（前年度657件）
- ④調査対象期間：2020年度（令和2年度）2020年4月～2021年3月
- ⑤ 報告書発刊：2022年（令和4年）4月

今年度はエネルギー調査とともに「コロナ禍感染拡大影響調査」も実施した。集計結果は機関誌BEE 令和4年3月号にも掲載した。

4. 技術研究事業

令和3年度は、「中小業務用ビルのエネルギー管理対策の解説」を作成することを目標にして活動した。中小業務用ビルの省エネをおこなう上においては、対象の建物のエネルギーの消費状況や使用状況を把握して、エネルギー診断を行いどのような対応や対策が必要か検討する必要がある。そこで、エネルギー診断に供するために有用と考えられる『エネルギー消費原単位目安値チェックシート』、『エネルギー消費状況確認チェックリスト』、『エネルギー管理対策実施状況』、『エネルギー消費状況票』の様式を検討し『エネルギー消費原単位目安値チェックシート』を作成した。

5. 教育事業

(1) 令和3年度ビルの省エネルギーセミナー

昨年度に引き続きオンライン形式にて開催したが、今年度は「ビルの省エネルギーセミナー (SDGs とカーボンニュートラル)」として「SDGs とカーボンニュートラル」を各講義の共通テーマとして開催した。

- ・開催日 : 令和3年11月25日(木)～26日(金)
- ・講義形式: 協会会議室を中心にオンライン発信
- ・受講者: 個人単位5名、法人単位4名・・・受講者数総計17名

(2) ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会 (総務事業と共同)

- ・開催日 : 令和4年2月24日(木)～25日(金)
- ・講義形式: 協会会議室からオンライン発信
- ・受講者: 28名

(3) 令和3年度電気主任技術者研修会

- ・開催日 : 令和3年6月22日(火)
- ・研修方式: オンライン (Zoom) による研修
- ・講義内容と講師

① 「自家用電気工作物に関する最近の関係法令、電気事故等について」

経済産業省関東東北産業保安監督部 電力安全課

課長補佐 田中 正博 様

② 「建築とCO2」 ～パンデミック対策からカーボンニュートラルまで～

千葉大学教授 川瀬 貴晴 様

- ・受講者数 : 16名

(4) 施設見学会

開催日：令和3年6月28日（月）

会 場：鹿島建物総合管理(株)研修センター

参加者：25名

※令和4年2月8日（火）に予定していた「赤坂インターシティAIR」見学会はコロナ禍のため、翌年度（6月開催予定）へ延期とした。

(5) 令和3年度女性のための省エネセミナー

第1回（通算第12回）セミナー

・開催日：令和3年9月30日（木）

・会 場：東京ポートシティ竹芝

・概 要：AIやIoTを活用して快適な環境整備と効率的なビル管理に役立てるスマートビルの見学と交流会

・参加者：27名

※令和4年1月25日に予定していた第2回〔通算第13回〕セミナー（衆議院議員会館）はコロナ禍のため、翌年度（5月18日開催予定）へ延期とした。

(6) エコチューニング技術者資格講習会

当協会がエコチューニング推進センターと連携して実施しているエコチューニング技術者資格講習会は、第1種の講習が2021年（令和3年）6月から7月まで、実技試験が2021年8月から9月まで、第2種の講習が2021年（令和3年）8月から9月まで行われた。講習はWEBによるビデオ配信にて実施された。

エコチューニング技術者資格講習受講者数（令和3年度）

・第1種エコチューニング技術者・・・78名（前年度 68名）

・第2種エコチューニング技術者・・・83名（前年度 97名）

（合計） 161名（前年度 165名）

6. 電気主任技術者関連事業

(1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導・相談

(2) 保安規程と電気主任技術者選任の手引の販売

①保安規程：ビル管理会社用の選任用（桃色）と兼任用（赤色）

：見なし設置用の選任（わかくさ色）と兼任（もえぎ色）

②電気主任技術者選任の手引〔ビル管理会社用〕（平成28年10月改訂第9版発行）

7. 広報事業

(1) 機関誌「BEE」の発行

機関誌「BEE」は隔月に発行し、協会の活動状況、省エネ関連政策情報・技術情報等を紹介しているが、今年度は①コロナ禍における SDGs やカーボンニュートラル②ビルエネルギーマネージャー資格認定制度や講習会 などを中心に記事を掲載した。

(2) ホームページの活用

令和3年度も当協会の活動を広く紹介しつつ、研修会、施設見学会の広報や、取り扱い書籍の紹介と販売などに積極的に活用した。

8. 表彰事業

当協会の発展に功労があった個人(功労者)及び省エネルギーの推進に貢献があった個人、事業所(ビルエネルギー管理功績者・優良事業場、コロナ対策優良事業場)に対する令和2年度表彰者についてはコロナ禍のため第44回通常総会にての表彰は行わず紹介にとどめ、各表彰対象者の所属にて表彰をお願いした。

| | |
|---------------------------|------|
| ① 功労者表彰(会長表彰) | 3名 |
| ② ビルエネルギー管理功績者表彰(理事長表彰) | 4名 |
| ③ ビルエネルギー管理優良事業場表彰(理事長表彰) | 3事業場 |
| ④ コロナ対策優良事業場(理事長表彰) | 3事業場 |

9. ビル管理優良事業者評価制度(SEESER)関係事業

令和3年度新規の申し込みはなく、再認証が2社であった。認証企業数は令和3年度末で8社である。制度自体のレベルは高く、認証企業はその優良性については大きなステイタスがあるものの、一般的な認知度は不足している。そのため関係省庁や関係団体への協力要請とともに、他委員会とともにより良い制度作りやPR強化について、ひき続き検討を重ねて行く必要がある。

10. その他事業

協会が発行している報告書、テキスト等についての販売は協会窓口やHPからの申込による通信販売の他、下記外部に継続委託している。

- ・委託先：①㈱クリーンシステム科学研究所 ビルメンブックセンター
- ②ミニストップさいたま新都心合同庁舎店(保安規程)

以上

令和 4 年度事業計画書 (案)

1. 基本方針

2020 年(令和 2 年)10 月、政府は 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。

企業がカーボンニュートラルに取り組むことは、SDGs 目標 7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」と目標 13「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」への取り組みにもなる。また、当協会が設立以来一貫して続けてきたビルの省エネや CO₂ 削減の取り組みは SDGs の方向とも一致している。当協会はこの取り組みを具体化し、実践して行くために開発してきた「ビルエネルギーマネージャー資格認定制度」を令和 4 年 2 月にスタートさせた。

令和 4 年度、当協会はこの資格認定制度を当協会の中心事業として長期的な展望のもとに発展させるべく、PR 活動や関係団体の協力体制を構築していく予定である。

また、建築物エネルギー消費量調査等の調査事業、技術研究事業、女性のための省エネセミナーや見学会、各種研修会、ビル管理優良事業者評価制度 (SEESER) など、従来から実施している各種事業を有機的に結び付け、相乗効果を生ませることにより、各事業をより活性化させて行きたいと考えている。

長引くコロナ禍やウクライナ危機など内外を取り巻く環境には厳しいものがあるが、その中であって、当協会は常に会員会社の皆様とともに、「その先」を目指しながら事業を進めて行く予定である。

当協会では平成 30 年 12 月に会員、非会員を問わず、またビルの省エネに関する専門家であるか否かも問わず、ビルの省エネ推進に関心のある方の自主的な集まりである「省エネ支援エキスパート登録制度」を発足させたが、今後も固定観念にとらわれず、広い視野に立った意見交換の場として更に充実させていく。また、オンライン方式による会議やセミナーについては、コロナ禍のもとに定着してきたが、令和 4 年度以降もオンラインセミナーや資格認定講習会、会議などについて状況に応じて活用し、各事業の内容、方向、方法のベストミックスを求めていきたいと考えている。

今年度これらの基本姿勢のもとに、関係省庁や関連諸団体との連携を更に密にし、会員企業および業界の発展に貢献して行く予定である。

2. 総務事業

(1) 関係省庁、地方自治体や関係団体との連携

令和 4 年度はコロナ禍の状況を踏まえつつ、令和 4 年 2 月にスタートしたビルエネルギーマネージャー資格認定制度の普及活動をはじめとした事業推進を関係省庁、地方公共団体や関係業界団体との連携を強化しながら効率的な業務推進を行う。また、公益社団法人全国ビルメンテナンス協会エコチューニング推進センターとの連携、協力も継続して推進する。

(2) 調査データ等の活用推進

建築物エネルギー消費量調査（A調査）をはじめとして、集計データそのものの活用と併せて、他事業との連動性を持たせ、相乗効果を目指す。

(3) 会員数の増強

ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の普及活動を通じて会員数増強に努める。また、退会会員についても協会との繋がりを維持させながら、再入会しやすい環境作りを行う。

(4) ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の普及活動（広報事業と共担）

令和4年2月にスタートしたビルエネルギーマネージャー資格認定制度を当協会の資格認定制度として確立させるため、令和4年度の普及・広報活動を強化し、受講者数と認定者数増加につなげる。

(5) 「省エネ支援エキスパート」登録制度

「省エネ支援エキスパート」登録制度は平成30年12月に発足したが、エキスパート登録メンバーによる相互の情報提供および相互研鑽や横断的な意見交換の場として機能している。今年度は「ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の普及」をメインテーマとした活動を行う。

(6) エコチューニング技術者資格講習会

エコチューニング技術者資格講習会については、引き続き公益社団法人全国ビルメンテナンス協会エコチューニング推進センターと当協会からの講師派遣をはじめとして制度運営についても緊密に連携していく。

3. 調査事業

建築物エネルギー消費量調査

この調査事業は、40年を超す長期継続中の事業である。業務用ビルで消費されるエネルギーについて集計・分析を行い、「建築物エネルギー消費量調査報告書」として毎年4月に発刊しているが、分析数値の精度を高めるため、他の協会や団体へ協力依頼も視野に入れて行く。調査の概要は、会員企業の協力をもとに管理している業務用ビルのデータについてエネルギー種別、月別消費量を集計し一次エネルギーに換算し、単位面積当たりの年間消費量を原単位とした算定結果や、ビル設備等に関するデータの集計などを報告書として掲載する。昨年度に引き続きコロナ対応に絡めた調査についても実施する予定。

- ・調査対象期間：2021年度（令和3年度）2021年4月～2022年3月
- ・報告書発刊：第45報 2023年（令和5年）4月

4. 技術研究事業

「中小業務用ビルのエネルギー管理対策手法の解説」に関連する『エネルギー消費原単位目安値チェックシート』、『エネルギー消費状況確認チェックリスト』、『エネルギー管理対策実施状況』、『エネルギー消費状況票』の様式の中の『エネルギー消費状況確認チェックリスト』の検討と作成を行う。

5. 教育事業

(1) ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会の開催（総務事業と共担）

第2回資格認定講習会は令和5年2月にWebによるオンライン方式で開催する予定。

(2) エネルギー関連施設等の見学会

省エネビル、省エネ関連施設等の見学会は例年2～3回開催しているが、コロナ対応状況を勘案しながら関西地区など関東地区以外においても開催を検討する。

なお、令和4年2月に開催予定であった「赤坂インターシティ AIR」見学会は6月に延期開催予定。

・令和4年度施設見学会開催予定

- ① 令和4年6月16日（赤坂インターシティ AIR）
- ② 令和4年9月～10月
- ③ 令和5年1月～2月

(3) 女性のための省エネセミナー

平成27年度から開催している当セミナーは、令和3年度末で通算12回目の開催となった。各方面からの継続開催要望もあり、当協会の主要教育事業としても定着してきている。コロナ禍のため、令和4年1月に予定していた第13回女性のための省エネセミナー（衆議院議員会館）は5月18日に延期して令和4年度事業として開催することとした。令和4年度も省エネ推進をコンセプトにしながら、特色のあるセミナーを開催し、女性社員の啓発と情報交換を通じて会員サービスの充実と、会員数増大にも繋げていきたい。

・令和4年度女性のための省エネセミナー開催予定

- ① 令和4年5月18日（衆議院議員会館）
- ② 令和5年1月～2月

(4) ビルの省エネルギーセミナー

令和3年度に引き続き「SDGsとカーボンニュートラル」をテーマとしたセミナーを開催する予定。

・令和4年度ビルの省エネルギーセミナー開催予定

令和4年11月（2日間）

(5) 電気主任技術者研修会

従来と同様、経済産業省関東東北産業保安監督部電力安全課と連携して開催する予定。

- ・開催予定時期 令和4年度上期予定
- ・募集予定人数 25名

6. 電気主任技術者関連事業

(1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導および相談

ビル管理会社職員から選任される電気主任技術者の届出・申請の手続き等について指導や相談に応じ、電気主任技術者行政に関する業務の円滑化に協力する。

(2) 保安規程等書籍の販売

電気主任技術者選任届出に必要な保安規程等の販売を行う。

(3) 令和4年度上期中に電気主任技術者研修会を開催する予定。(教育事業と連携)

7. 広報事業

(1) 機関誌「BEE」の発行

従来と同様に機関誌「BEE」を隔月1回発行し、協会の活動状況、関連業界の情報、省エネルギー技術情報を基本として掲載する。また、SDGsおよびカーボンニュートラルに関する情報の掲載、ビルエネルギーマネージャー資格認定制度普及のための広報活動も活発化させる。

(2) ホームページの拡充

研修会・施設見学会の開催告知をはじめ、協会PRを中心に行っているが、協会事業活用関係広報も含めHPの活用を推進する。

(3) 刊行物の販売促進

協会で刊行している保安規程や調査報告書等の書籍について、ミニストップさいたま新都心合同庁舎店、ビルメンブックセンター等の業者と継続して提携し、販売を促進させる。

8. 表彰事業

当協会発展のために功労があった方、及びビルの省エネルギーの推進に貢献された個人・事業場に対する表彰を従来から実施している。表彰式は通常総会の場において行う予定である。なお、功労者は会長表彰、ビルエネルギー管理功績者及び優良事業場表彰は理事長表彰とし、それぞれ表彰状および記念品を贈呈する。令和2年度から実施しているコロナ対策優良事業場表彰については、令和4年度も引き続き実施し、同じく理事長表彰とする。

9. ビル管理優良事業者評価制度 (SEESER)

平成17年度に第1回認証がスタートしてから17年が経過した。当初の17社認証が令和3年度末では8社まで減少している。今後当制度を拡大、発展させるためにビルエネルギーマネージャー資格認定制度との連動について検討を行うとともに関係団体等にも協力をお願いし、PR強化を行う。

10. その他事業

各委員会で継続的に改善を要する点などを洗い出し、協会の事業を有機的に結び付けることをコンセプトとして、省エネ支援エキスパート会議での提言等を参考にしながら検討を行う。また、各委員会相互の連携を強めながら新しい時代に応じた新規事業の開発にも取り組んで行く。

以上

(総 資料 3)

令和 3 年度決算報告書

- ・ 貸借対照表
- ・ 貸借対照表内訳表
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 正味財産増減計算書内訳表
- ・ 財産目録
- ・ 財務諸表に対する注記
- ・ 附属明細書

(監事監査報告)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------------|------------|------------|-----------|
| I 資 産 の 部 | | | |
| 1 流 動 資 産 | | | |
| 現 金 | 54,638 | 54,307 | 331 |
| 普 通 預 金 | 65,969,004 | 62,798,261 | 3,170,743 |
| 定 期 預 金 | 8,000,000 | 8,000,000 | 0 |
| 売 掛 金 | 5,051,180 | 5,764,860 | △ 713,680 |
| 未 収 金 | 490,000 | 887,500 | △ 397,500 |
| 印 刷 物 | 2,008,462 | 1,360,611 | 647,851 |
| 貯 蔵 品 | 67,560 | 84,450 | △ 16,890 |
| 前 払 費 用 | 385,732 | 431,712 | △ 45,980 |
| 流 動 資 産 合 計 | 82,026,576 | 79,381,701 | 2,644,875 |
| 2 固 定 資 産 | | | |
| (1) 特 定 資 産 | | | |
| 特 定 資 産 合 計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) その 他 固 定 資 産 | | | |
| 什 器 備 品 | 11 | 11 | 0 |
| 電 話 加 入 権 | 2,000 | 2,000 | 0 |
| 敷 金 | 4,207,992 | 4,207,992 | 0 |
| その 他 固 定 資 産 合 計 | 4,210,003 | 4,210,003 | 0 |
| 固 定 資 産 合 計 | 4,210,003 | 4,210,003 | 0 |
| 資 産 合 計 | 86,236,579 | 83,591,704 | 2,644,875 |
| II 負 債 の 部 | | | |
| 1 流 動 負 債 | | | |
| 未 払 金 | 337,823 | 341,555 | △ 3,732 |
| 未 払 法 人 税 等 | 70,000 | 70,000 | 0 |
| 未 払 消 費 税 等 | 454,100 | 274,100 | 180,000 |
| 前 受 金 | 512,500 | 500,000 | 12,500 |
| 預 り 金 | 74,144 | 78,258 | △ 4,114 |
| 流 動 負 債 合 計 | 1,448,567 | 1,263,913 | 184,654 |
| 2 固 定 負 債 | | | |
| 固 定 負 債 合 計 | 0 | 0 | 0 |
| 負 債 合 計 | 1,448,567 | 1,263,913 | 184,654 |
| III 正 味 財 産 の 部 | | | 0 |
| 1 一 般 正 味 財 産 | 84,788,012 | 82,327,791 | 2,460,221 |
| (うち特定資産への充当額) | (0) | (0) | (0) |
| 正 味 財 産 合 計 | 84,788,012 | 82,327,791 | 2,460,221 |
| 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 | 86,236,579 | 83,591,704 | 2,644,875 |

貸借対照表内訳表

2022年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

| 科 目 | 実施事業等会計 | その他会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合 計 |
|---------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| I 資 産 の 部 | | | | | |
| 1 流 動 資 産 | | | | | |
| 現 金 | | | 54,638 | | 54,638 |
| 普 通 預 金 | | | 65,969,004 | | 65,969,004 |
| 定 期 預 金 | | | 8,000,000 | | 8,000,000 |
| 売 掛 金 | 35,180 | 5,016,000 | 0 | | 5,051,180 |
| 未 収 金 | 0 | 0 | 490,000 | | 490,000 |
| 印 刷 物 | 1,086,660 | 921,802 | | | 2,008,462 |
| 貯 蔵 品 | | | 67,560 | | 67,560 |
| 前 払 金 | | | | | 0 |
| 前 払 費 用 | 67,972 | 144,430 | 173,330 | | 385,732 |
| 流 動 資 産 合 計 | 1,189,812 | 6,082,232 | 74,754,532 | 0 | 82,026,576 |
| 2 固 定 資 産 | | | | | |
| (1)特 定 資 産 | | | | | 0 |
| 特 定 資 産 合 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2)そ の 他 固 定 資 産 | | | | | |
| 什 器 備 品 | | | 11 | | 11 |
| 電 話 加 入 権 | | | 2,000 | | 2,000 |
| 敷 金 | | | 4,207,992 | | 4,207,992 |
| そ の 他 固 定 資 産 合 計 | 0 | 0 | 4,210,003 | 0 | 4,210,003 |
| 固 定 資 産 合 計 | 0 | 0 | 4,210,003 | 0 | 4,210,003 |
| 資 産 合 計 | 1,189,812 | 6,082,232 | 78,964,535 | 0 | 86,236,579 |
| II 負 債 の 部 | | | | | |
| 1 流 動 負 債 | | | | | |
| 未 払 金 | 59,529 | 126,492 | 151,802 | | 337,823 |
| 未 払 法 人 税 等 | | 70,000 | | | 70,000 |
| 未 払 消 費 税 等 | 81,176 | 372,924 | | | 454,100 |
| 前 受 金 | | | 512,500 | | 512,500 |
| 預 り 金 | 13,064 | 27,762 | 33,318 | | 74,144 |
| 流 動 負 債 合 計 | 153,769 | 597,178 | 697,620 | 0 | 1,448,567 |
| 2 固 定 負 債 | | | | | |
| 固 定 負 債 合 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負 債 合 計 | 153,769 | 597,178 | 697,620 | 0 | 1,448,567 |
| III 正 味 財 産 の 部 | | | | | |
| 1 一 般 正 味 財 産 | 1,036,043 | 5,485,054 | 78,266,915 | 0 | 84,788,012 |
| (うち特定資産への充当額) | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 正 味 財 産 合 計 | 1,036,043 | 5,485,054 | 78,266,915 | 0 | 84,788,012 |
| 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 | 1,189,812 | 6,082,232 | 78,964,535 | 0 | 86,236,579 |

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-----------------------|------------|------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 特定資産運用益 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産受取利息 | | | |
| ① 受取入金 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| 受取入金 | 300,000 | | 300,000 |
| ② 受取会費 | 17,720,000 | 18,402,335 | △ 682,335 |
| 正会員 | 16,220,000 | 16,739,835 | △ 519,835 |
| 賛助会員 | 1,500,000 | 1,662,500 | △ 162,500 |
| ③ 事業収益 | 10,233,418 | 13,281,374 | △ 3,047,956 |
| 調査事業収益 | 147,298 | 215,665 | △ 68,367 |
| 教育事業収益 | 1,029,704 | 364,094 | 665,610 |
| 技術事業収益 | 0 | 8,200 | △ 8,200 |
| 電気主任技術者 指導事業収益 | 208,516 | 236,970 | △ 28,454 |
| 広報事業収益 | 1,509,900 | 1,492,485 | 17,415 |
| ビル管理優良事業者 評価制度事業収益 | 640,000 | 1,600,000 | △ 960,000 |
| 受託事業収益 | 6,698,000 | 9,363,960 | △ 2,665,960 |
| ④ 雑収益 | 708 | 1,236 | △ 528 |
| 受取利息 | 708 | 1,236 | △ 528 |
| 雑収益 | 0 | 0 | 0 |
| ⑨ 他会計からの繰入金 | 0 | 0 | 0 |
| 事業会計からの繰入金 | | | |
| 経常収益計 | 28,254,126 | 31,684,945 | △ 3,430,819 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | 16,602,256 | 17,881,961 | △ 1,279,705 |
| 給料手当 | 5,173,928 | 5,173,928 | 0 |
| 臨時雇賃金 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 |
| 法定福利費 | 743,693 | 664,391 | 79,302 |
| 福利厚生費 | 8,463 | 8,404 | 59 |
| 委員謝金 | 218,000 | 70,000 | 148,000 |
| 講師謝金 | 1,468,000 | 1,243,000 | 225,000 |
| 広告宣伝費 | 121,590 | 83,321 | 38,269 |
| 会場費 | 32,300 | 0 | 32,300 |
| 会議費 | 0 | 0 | 0 |

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|----------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 旅 費 交 通 費 | 772, 883 | 952, 131 | △ 179, 248 |
| 通 信 運 搬 費 | 482, 996 | 427, 996 | 55, 000 |
| 消 耗 品 費 | 223, 149 | 162, 949 | 60, 200 |
| 修 繕 費 | 0 | 0 | 0 |
| 光 熱 水 料 費 | 106, 798 | 105, 739 | 1, 059 |
| 新 聞 図 書 費 | 0 | 0 | 0 |
| 諸 会 費 | 0 | 0 | |
| 支 払 手 数 料 | 325, 641 | 415, 748 | △ 90, 107 |
| 賃 借 料 | 2, 819, 726 | 2, 513, 829 | 305, 897 |
| 租 税 公 課 | 454, 100 | 448, 212 | 5, 888 |
| 減 価 償 却 費 | 0 | 0 | 0 |
| H P 運 営 費 | 0 | 0 | 0 |
| 資 料 費 | 0 | 0 | 0 |
| 委 託 費 | 1, 782, 000 | 2, 149, 640 | △ 367, 640 |
| 印 刷 費 | 1, 798, 989 | 3, 462, 673 | △ 1, 663, 684 |
| 原 稿 料 | 70, 000 | 0 | 70, 000 |
| 雑 費 | 0 | 0 | 0 |
| ② 管 理 費 | 9, 039, 809 | 9, 062, 711 | △ 22, 902 |
| 給 料 手 当 | 4, 222, 072 | 4, 222, 072 | 0 |
| 臨 時 雇 賃 金 | | 0 | 0 |
| 退 職 給 付 費 用 | | 0 | 0 |
| 法 定 福 利 費 | 606, 875 | 542, 158 | 64, 717 |
| 福 利 厚 生 費 | 6, 914 | 6, 866 | 48 |
| 委 員 謝 金 | | 0 | 0 |
| 講 師 謝 金 | 20, 000 | 0 | 20, 000 |
| 広 告 宣 伝 費 | | 0 | 0 |
| 会 場 費 | 86, 900 | 45, 100 | 41, 800 |
| 会 議 費 | | 0 | 0 |
| 旅 費 交 通 費 | 516, 177 | 473, 465 | 42, 712 |
| 通 信 運 搬 費 | 144, 572 | 114, 527 | 30, 045 |
| 消 耗 品 費 | 216, 910 | 525, 103 | △ 308, 193 |
| 修 繕 費 | | 0 | 0 |
| 光 熱 水 料 費 | 87, 157 | 86, 291 | 866 |
| 新 聞 図 書 費 | | 0 | 0 |
| 諸 会 費 | | 0 | 0 |
| 支 払 手 数 料 | 518, 254 | 502, 719 | 15, 535 |
| 賃 借 料 | 2, 300, 956 | 2, 051, 338 | 249, 618 |
| 租 税 公 課 | 10, 480 | 143, 138 | △ 132, 658 |
| 減 価 償 却 費 | | 0 | 0 |
| H P 運 営 費 | 276, 000 | 241, 000 | 35, 000 |

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|----------------|------------|------------|-------------|
| 資 料 費 | | 0 | 0 |
| 委 託 費 | | 57,090 | △ 57,090 |
| 印 刷 費 | 17,600 | 19,657 | △ 2,057 |
| 原 稿 料 | | 0 | |
| 雑 費 | 8,942 | 32,187 | △ 23,245 |
| 経 常 費 用 計 | 25,642,065 | 26,944,672 | △ 1,302,607 |
| 当期経常増減額 | 2,612,061 | 4,740,273 | △ 2,128,212 |
| 2 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経 常 外 収 益 計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 印刷物廃棄損 | 81,840 | 77,098 | 4,742 |
| 貯蔵品廃棄損 | 0 | 0 | 0 |
| 経 常 外 費 用 計 | 81,840 | 77,098 | 4,742 |
| 当期経常外増減額 | △ 81,840 | △ 77,098 | △ 4,742 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 2,530,221 | 4,663,175 | △ 2,132,954 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70,000 | 70,000 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 2,460,221 | 4,593,175 | △ 2,132,954 |
| 一般正味財産期首残高 | 82,327,791 | 77,734,616 | 4,593,175 |
| 一般正味財産期末残高 | 84,788,012 | 82,327,791 | 2,460,221 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 特 別 会 費 | 0 | 0 | 0 |
| 事業特別会費 | | | |
| 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 84,788,012 | 82,327,791 | 2,460,221 |

財 産 目 録

(2022年3月31日現在)

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------|------------|
| I 資産の部 | |
| 1 流動資産 | |
| 現金 | 54,638 |
| 普通預金 | 65,969,004 |
| 定期預金 | 8,000,000 |
| 売掛金 | 5,051,180 |
| 未収金 | 490,000 |
| 印刷物 | 2,008,462 |
| 貯蔵品 | 67,560 |
| 前払費用 | 385,732 |
| 流動資産合計 | 82,026,576 |
| 2 固定資産 | |
| (1) 特定資産 | |
| 特定資産合計 | 0 |
| (2) その他固定資産 | |
| 什器備品 | 11 |
| 電話加入権 | 2,000 |
| 敷金 | 4,207,992 |
| その他固定資産合計 | 4,210,003 |
| 固定資産合計 | 4,210,003 |
| 資産合計 | 86,236,579 |
| II 負債の部 | |
| 1 流動負債 | |
| 未払金 | 337,823 |
| 未払法人税等 | 70,000 |
| 未払消費税等 | 454,100 |
| 前受金 | 512,500 |
| 預り金 | 74,144 |
| 流動負債合計 | 1,448,567 |
| 2 固定負債 | |
| 固定負債合計 | 0 |
| 負債合計 | 1,448,567 |
| 正味財産 | 84,788,012 |

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法により減価償却を行い直接法で処理している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 基本財産 | | | | |
| 小 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産 | | | | |
| 小 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの 充当額) | (うち一般正味財産からの 充当額) | (うち負債対応する額) |
|------|-------|----------------------|----------------------|-------------|
| 基本財産 | | | | |
| 小 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産 | | | | |
| 小 計 | 0 | 0 | 0 | (0) |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 | (0) |

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|-----------|-----------|-------|
| 什 器 備 品 | 3,482,445 | 3,482,434 | 11 |
| 合 計 | 3,482,445 | 3,482,434 | 11 |

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

監査報告

令和4年4月25日

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

理事長 鴻 義久 殿

監事 森山 裕之



私監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

令和4年度収支予算(案)

| 科 目 | 令和4年度 収支予算案 |
|----------------------|----------------|
| I 一般正味財産増減の部 | |
| 1 経常増減の部 | |
| (1) 経常収益 | 0 |
| ① 特定資産運用益 | 50,000 |
| ② 受取入金 | 50,000 |
| ③ 受取会費 | 19,160,000 |
| ④ 受取助業 | 17,650,000 |
| ⑤ 事業調整費 | 1,510,000 |
| ⑥ 調査費 | 9,000,000 |
| ⑦ 電気主事 | 200,000 |
| ⑧ 技術者 | 1,950,000 |
| ⑨ 優良事業 | 0 |
| ⑩ 雑受 | 230,000 |
| ⑪ 雑益 | 1,500,000 |
| ⑫ 雑収 | 320,000 |
| ⑬ 雑取 | 4,800,000 |
| ⑭ 雑利 | 10,000 |
| ⑮ 雑息 | 2,000 |
| ⑯ 雑益 | 8,000 |
| 経常収益計 | 28,220,000 |
| (2) 経常費用 | |
| ① 事業費 | 17,571,000 |
| 給法福謝広会会旅通消光支賃租日資委印原雑 | 5,630,000 |
| 料 | 850,000 |
| 福利 | 11,000 |
| 宣場議交運 | 890,000 |
| 水手借 | 500,000 |
| 運料託刷稿 | 160,000 |
| 手利生 | 0 |
| 利生 | 650,000 |
| 伝 | 360,000 |
| 通搬 | 360,000 |
| 品料数 | 90,000 |
| 公 | 100,000 |
| 営 | 3,050,000 |
| 課費 | 600,000 |
| 費費 | 60,000 |
| 費費 | 30,000 |
| 費費 | 1,890,000 |
| 費費 | 2,120,000 |
| 費費 | 200,000 |
| 費費 | 20,000 |
| ② 管理費 | 8,820,000 |
| 給法福会旅通 | 3,760,000 |
| 料 | 570,000 |
| 福利 | 10,000 |
| 宣場交運 | 40,000 |
| 水手借 | 650,000 |
| 運料託刷稿 | 240,000 |
| 手利生 | |
| 利生 | |
| 伝 | |
| 通搬 | |

| 科 目 | | 令和4年度 収支予算案 |
|---------------|-------------|----------------|
| 消光支賃租減H資委印 | 品 料数 | 90,000 |
| | 品 公 | 90,000 |
| | 水手借 | 860,000 |
| | 償運料託刷 | 2,040,000 |
| | 却営 | 0 |
| | | 0 |
| | | 240,000 |
| | | 0 |
| | | 0 |
| | | 230,000 |
| ③予備費 | | 1,829,000 |
| 経常費用計 | | 28,220,000 |
| 当期経常増減額 | | 0 |
| 2 経常外増減の部 | | |
| 退職給付引当金取崩額 | 計損計額 | 0 |
| 経貯経当税法当一 | 引前当期、一般正味 | 0 |
| | 外品外常一般正味 | 50,000 |
| | 常蔵常期当期、一般正味 | 50,000 |
| | 増減 | -50,000 |
| | 増減 | -50,000 |
| | 増減 | 70,000 |
| | 増減 | -120,000 |
| | 増減 | 84,788,012 |
| | 増減 | 84,668,012 |
| II 指定正味財産増減の部 | | |
| III 正味財産期末残高 | | 84,668,012 |

(総 資料5)

令和4年度理事・監事 (案)

(敬称略)

| 役職 | 氏名 | 社名 団体名 | 役職 |
|----|--------|------------------------------|---------|
| 理事 | 鴻 義久 | (株)ハリマビシステム | 代表取締役社長 |
| 理事 | 上之原 靖 | (株)東幸 | 代表取締役社長 |
| 理事 | 橋本 有史 | 三幸 (株) | 代表取締役会長 |
| 理事 | 野島 信明 | 東京ビジネスサービス (株) | 代表取締役会長 |
| 理事 | 浅井 亨 | 一財) ヒートポンプ・蓄熱センター | 専務理事 |
| 理事 | 榎並 正宣 | 鹿島建物総合管理(株) | 常務執行役員 |
| 理事 | 加藤 憲司 | 大成 (株) | 代表取締役社長 |
| 理事 | 金子 誠 | (株)朝日ビルメンテナンス | 代表取締役社長 |
| 理事 | 狩野 正夫 | 太平ビルサービス(株) | 代表取締役社長 |
| 理事 | 黒田 章徳 | 一財) コージェネレーション・エネルギー高度利用センター | 事務局長 |
| 理事 | 小網 英彦 | 栄和建物管理(株) | 代表取締役社長 |
| 理事 | 菅井 和弘 | 同和興業(株) | 代表取締役社長 |
| 理事 | 成田 一郎 | 公社) 日本ファシリティマネジメント協会 | 専務理事 |
| 理事 | 橋本 博司 | (株)ケイミックスホールディングス | 会長 |
| 理事 | 三浦 一郎 | 一社) 日本ガス協会 | 常務理事 |
| 理事 | 森 芳昭 | (株)ケントク | 代表取締役会長 |
| 理事 | 柳原 隆司 | NPO法人建築設備コミッション協会 | 副理事長 |
| 理事 | 渡辺 務 | TME S(株) | 技術本部長 |
| 理事 | 西村 日出穂 | (株)シービーエス | 代表取締役社長 |
| 監事 | 中上 孝文 | (株)リンレイサービス | 代表取締役社長 |
| 監事 | 森山 裕之 | (株)アネシス | 代表取締役社長 |